

## 2007～08 年南アジアは力強い成長を維持、アジア開銀予測

【東京 2007年3月27日】 アジア開発銀行が本日発表したレポートによると、2007年の南アジア経済の成長率はやや低下して7.7%、2008年はわずかに上昇して8%になると予想される。先進諸国の投資と成長が減速する中、2006年に南アジアの複数の国が採用した金融引き締め策で消費が落ち込むとの見通し。

ADBの代表的な年次経済刊行物である『アジア開発展望 (Asian Development Outlook=ADO)』によれば、サービス部門が南アジア経済の牽引役となり、製造業の成長加速も経済成長を後押しすると見込まれる。

2006年の南アジア経済は、消費と投資の成長に支えられ、8.7%拡大した。同地域は2003年以降、平均7.5%超の成長を続けており、インド、パキスタン、バングラデシュでは貧困レベルが軽減した。2006年の成長率は、政情不安から日が浅いネパールを除き、地域のすべての国で6%を上回った。

インドは9.2%と、経済大国中で最高の経済成長率を記録。モルジブの成長率は18.2%で、経済小国中では最高だった。

2007～2008年の地域のインフレ率は、06年に複数の国が取った金融引き締め政策と財政収支の改善に助けられ、5%前後に収まる見込み。地域の高成長率は高金利と相まって、引き続き多額の資本流入を引きつけるだろう。

「最近の南アジアの経済実績は、同地域がアジア内で新たな成長拠点となったことを示している」と、マニラに拠点のあるアジア開銀のチーフ・エコノミスト、イフサル・アリは言う。「東アジアの成長率は模範的だが、南アジアもベースは低いながら、それに匹敵し得る」

『ADO 2007』はアジアの途上国43カ国の全体的な経済成長を、2007年が7.6%、2008年は7.7%と予測している。

アフガニスタンの成長率は、2005年の14%から2006年は8%に減速した。これは、同国経済の約3分の1を占める農業部門で、干ばつが成長の足かせとなったため。海外援助の流入は引き続き、同国の急速な成長を支えており、建設・サービス部門が主な牽引役となっている。

パキスタンとバングラデシュの2007年・2008年の経済成長は、6.5～7%と予想されている。

バングラデシュの経済成長拡大は、個人消費と投資を基盤としており、海外の出稼ぎ労働者からの送金も大きな促進力となっている。バングラデシュの経済実績に評価を下すのはまだ時期尚早だが、現在暫定政府が行っている汚職対策や改革へのイニシアチブが継続するなら、ビジネス環境が向上する可能性もある。

パキスタンの2006年の成長率は、依然堅調とはいえ6.6%で、過去2年間の平均8%から減速となった。これは主要な農産業が悪天候で打撃を受け、農業部門の成長が落ち込んだため。サービス部門の力強い成長も、農業・製造業の不振を相殺するには到らなかった。

インド経済の成長率は、2007年はやや低下して8%、2008年はわずかに上昇して8.3%になると予想されている。中央銀行による信用引き締め策が効力を発揮し、国内のインフレ圧力は弱まる見込み。『ADO 2007』は、インドの経済改革はペースダウンしていると警告している。

ネパール経済は2005年・2006年の成長率が2.3%と低迷している。反政府活動が製造業、交通、通信、観光に悪影響を及ぼす一方、悪天候によって農業生産も低下。2006年のインフレ率は8%に上昇した。中央銀行はインフレ抑制策を取ったが、まだ効果は感じられない。

2006年のスリランカ経済は、津波被害から回復した漁業やサービス・工業部門の力強い成長に後押しされて農業が上向いたことで、7.2%成長した。しかし政府の財政支出増加 - これは津波後の復興のためもあるのだが - によって、財政赤字が対GDP比8.7%に増加。需要圧力や食品・燃料価格の上昇により、コロンボの消費者物価のインフレ率は2006年、13.7%に達した。

政情不安および安全面の懸念は依然として、南アジアの多数の国の展望に影を落としており、こうした重要案件の解決が引き続き、地域の経済的成功へのカギとなる。

『ADO 2007』は、地域の各国政府が取り組んでいる構造政策改革が民間主導による成長を促進したと指摘。それは今後も、雇用拡大への障害を取り除くことに重点を置いて続けるべきであり、それが貧困の軽減につながると述べている。

農業生産性の回復、ビジネス環境の改善、インフラは、南アジアの高成長基調を維持するカギである。方策は国ごとに異なってしまうべきだが、慎重な財政、金融部門の改革、不足している或いは不完全な市場や制度および健全なエネルギー政策の開発を目標にした更なる改革が、南アジアの高成長維持へのカギになると、『ADO 2007』は述べている。

インドは南アジアのGDPの約80%を占めている。したがってインドの急速な成長は、地域経済統合政策によって、地域に恩恵をもたらす得る。地域間の交易・協力の拡大は、高成長維持と貧困削減に役立つだろう。

マニラに拠点を置くADBは、貧困削減に向けた持続可能な経済成長、社会的発展、優れた統治により、アジア太平洋地域における貧困削減に取り組んでいる。1966年に設立され、67カ国が加盟しているが、そのうち48カ国はこの地域の国々である。06年には総額85億ドルの融資・無償援助と2億4,200万ドルの技術支援を承認している。

\*\*\*\*\*

---

#### Media Inquiries

Omana Nair  
T: +63 2 632 5178  
M: +63 918 914 7003  
E-mail: onair@adb.org

Sabyasachi Mitra  
T: +63 2 632 4139  
M: +63 918 939 9069  
E-mail: sabymitra@adb.org

#### Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: [media.adb.org](http://media.adb.org)  
ADB web site: [www.adb.org](http://www.adb.org)